



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 博幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役事業サポート部長 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	925	—	4	—	4	—	2	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1百万円(—%) 29年12月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.83	1.80
29年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,567	1,250	48.7
29年12月期	2,656	1,330	50.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,249百万円 29年12月期 1,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,051	—	42	—	41	—	27	—	20.82
通期	4,364	15.6	183	85.8	182	121.4	119	125.8	91.09

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	1,305,620株	29年12月期	1,305,500株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	19,100株	29年12月期	2,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	1,298,562株	29年12月期1Q	1,111,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省の住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度をはじめ、政府や地方公共団体が実施するその他補助金や減税制度の後押しがあるものの、個人消費における節約志向は強く、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。また、新規の出店として愛知県にて12店舗目となる瀬戸尾張旭店を開設することで事業エリアの深耕を進めるとともに、各事業のシナジーの最大化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は925百万円となり、営業利益は4百万円、経常利益は4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、新規顧客獲得に向けて、実際に展示品や実例を見ていただくことができるリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、工事完成後の定期メンテナンスを行うことによりOB顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な受注活動を展開してまいりました。また、折込みチラシに加えてインターネット経由での集客にも注力し、自社ホームページを充実させるなどの対策を継続的に行った結果、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット経由での受注件数は48件（前年同期23件）と大きく増加いたしました。

また、前期より新たに取り組みを開始した西海岸デザインに特化したリノベーション事業（商品名 beaux-arts®：ボザール）や、外壁塗装などの外装を専門に取扱う部門において、当社の提案力やデザイン性、専門性を活かして積極的に受注活動を行っております。

しかしながら、出店費用等の販管費の計上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は624百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業においては、無添加厚塗りしっくい®やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、イタリアから直輸入した建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE」の販売を促進し、他社との差別化を図ってまいりました。また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通して、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は214百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業においては、買取再販事業で仕入れた自社物件の販売を促進するため、インターネットや折込チラシ等で物件の販売促進に取り組んでまいりました。また、中古物件をスケルトンの状態から、お客様のライフスタイルや好みに合わせたフルリフォームのご提案をして、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は86百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が84百万円増加したものの、現金預金が135百万円、完成工事未収入金が27百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は934百万円となり、前年連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が8百万円、無形固定資産が3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は988百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に工事未払金が24百万円減少したものの、未成工事受入金が23百万円、賞与引当金が22百万円、未払法人税等が9百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は328百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い56百万円及び自己株式の取得26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月8日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	885,909	750,082
完成工事未収入金	90,553	63,348
未成工事支出金	106,587	135,916
販売用不動産	546,747	631,222
材料貯蔵品	4,027	4,548
その他	73,475	47,911
流動資産合計	1,707,301	1,633,030
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	271,030	301,166
土地	488,977	488,977
その他(純額)	72,003	33,101
有形固定資産合計	832,012	823,246
無形固定資産		
のれん	15,489	14,674
その他	34,048	31,397
無形固定資産合計	49,537	46,071
投資その他の資産	67,300	64,995
固定資産合計	948,850	934,313
資産合計	2,656,152	2,567,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	299,603	274,659
1年内返済予定の長期借入金	170,232	170,232
未払法人税等	3,892	13,328
未成工事受入金	344,119	368,095
賞与引当金	27,365	50,082
完成工事補償引当金	27,335	27,133
その他	81,510	85,326
流動負債合計	954,058	988,858
固定負債		
長期借入金	368,779	326,221
その他	2,839	1,973
固定負債合計	371,618	328,194
負債合計	1,325,676	1,317,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,734	244,770
資本剰余金	235,084	235,120
利益剰余金	849,141	795,483
自己株式	△1,773	△28,059
株主資本合計	1,327,186	1,247,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,289	2,312
その他の包括利益累計額合計	3,289	2,312
新株予約権	—	662
純資産合計	1,330,475	1,250,290
負債純資産合計	2,656,152	2,567,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	925,319
売上原価	623,834
売上総利益	301,485
販売費及び一般管理費	
役員報酬	18,750
従業員給与手当	96,532
賞与引当金繰入額	18,523
法定福利費	16,852
広告宣伝費	54,025
地代家賃	20,461
減価償却費	12,661
その他	58,857
販売費及び一般管理費合計	296,664
営業利益	4,821
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
補助金収入	156
売電収入	286
その他	293
営業外収益合計	742
営業外費用	
支払利息	844
売電費用	144
その他	206
営業外費用合計	1,195
経常利益	4,369
税金等調整前四半期純利益	4,369
法人税、住民税及び事業税	10,070
法人税等調整額	△8,076
法人税等合計	1,994
四半期純利益	2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,375

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,375
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△976
その他の包括利益合計	△976
四半期包括利益	1,398
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	624,417	214,366	86,536	925,319
計	624,417	214,366	86,536	925,319
セグメント利益又は損失(△)	△12,381	8,596	8,606	4,821

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。